

など稼働に向けた準備を整える。遅くとも平成31年度に、新共同調理場が稼働した後には、早期に既存の4共同調理場の解体を行う予定。



Q 食物アレルギー対応、食育の推進や地産地消の取り組みについて、どのように取り組むのか。

A 坂田教育次長

まず、食物アレルギー対応について、現在倉敷市では、文部科学省監修の「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」及び倉敷市教育委員会作成の「学校給食における食物アレルギー対応の手引」に沿って、児童・生徒の実態に応じて個別に対応している。今回建設予定の新共同調理場においても、同様に対応し、個別アレルギー対応に万全を期す。

次に、食育の推進について、現在、各学校において、教科や総合的な学習、また学校行事等を通して食育について学習している。新共同調理場には見学通路や研修室を設けることで、子供たちが実際に給食の現場を見学したり、栄養士の指導を受けたりすることなどにより、食育の学習を深めさせ

る。

次に、地産地消の取り組みについて、現在、給食食材を提供している公益財団法人倉敷市学校給食会と連携して、給食に市内産の食材の使用率を上げることに取り組みんでいる。さらに、年3回程度、倉敷市近郊でとれた食材を主とした地産地消給食を実施して、児童・生徒に食材等の情報発信を行っている。新共同調理場になっても、この取り組みを引き続き推進する。



■小・中学校の統廃合について

Q 文部科学省は本年1月19日、教育委員会が小・中学校の統廃合を検討する際の指針となる手引を約60年ぶりに改定した。小学校で6学級以下、中学校で3学級以下の学校は統廃合の適否を速やかに検討する必要があると明記されている。統廃合の検討に当たっては、住民や保護者を交えた検討委員会を設置したり、アンケート調査を実施したりして地域の意向を反映させる工夫も求めているが、本市としては、今後、小・中学校の統廃合についてどのように取り組むのか。

A 井上教育長

小・中学校の統廃合について、平成27年1月に新たに文部科学省から出された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の中で、学校では児童・生徒が集団生活の中で社会性や規範意識を身につけるために定規模の児童・生徒集団が確保されることが重要であると示されており、6学級以下の小学校と3学級以下の中学校においては速やかに統廃合を検討すべきとされている。一方で、学校の統廃合の適否の判断は、教育的な観点のみならず地理的条件やコミュニティのかわりなど、地域のさまざまな事情を総合的に考慮して検討しなければならぬとも示されている。

倉敷市教育委員会としては、基本的には、児童・生徒に集団生活の中で社会性や規範意識を身につけさせるという国の手引の内容を踏まえていくことが適当であると考えている。しかしながら、一律に学級数だけで学校の統廃合の適否について判断することは難しい現状があると考えている。今後については、児童・生徒数の推計を踏まえ、集団規模等、子供たちにとつてどのような教育環境がよいのか、また通学距離等の地域の実情も踏まえながら、倉敷市としての学校の適正配置の考え方を整理してまいりたい。この適正配置の考え方が整理できた

後に、実際に学校統廃合の検討を行う際には、地域の意向や実情を捉えるための工夫として示されている住民や保護者を交えての議論等も含め、検討する必要があると考えている。



2 全日本ユース(U15)

水球競技選手権大会
桃太郎カップについて

3 防災対策について

4 公共施設のマネジメント

2015年6月定例会

1 図書館開館時間延長事業

2 選挙行政について

■主権者教育について

Q 来年夏に行われる参議院議員選挙から、選挙権が18歳以上に引き下げられることになりましたが、主権者教育について、義務教育の段階でどのように取り組むのか。

主権者教育に寄与したい。



■選挙公報のインターネット上の保存について

Q 総務省が、国政選挙や地方選挙の候補者の公約などが記載された選挙公報を投票票日以降も選挙管理委員会などのホームページで保存することを認める方針を決め、都道府県選管に通知をしたと伺う。

本市においても、投票票日以降も選挙管理委員会のホームページに、引き続き選挙公報を掲載してはどうか。

A 大熊選挙管理委員会委員長

選挙公報のインターネット上の保存について、本年5月22日に総務省から、投票日の翌日以降、選挙公報を選挙管理委員会のホームページに掲載することについて、次回以降の選挙公報と混同されたり、選挙の公正を害するおそれのない形式で行われるものである限り、差し支えないとの通知があった。そのため、選挙公報を投票日の翌日以降も引き続き

A 大熊選挙管理委員会委員長

教育委員会及び小・中学校との連携をさらに深め、引き続き出前講座等の啓発事業に取り組み、主

ホームページに掲載するについては、まずは次回以降の選挙の選挙公報と混同されたり、あるいは選挙の公正を害するおそれがない形式について検討したい。



3 道路行政について

4 水島臨海鉄道について

Q 岡山経済同友会が次世代エネルギーとして注目され、水島コンビナートで大量に生産されている水素を活用した地域活性化策を提言にまとめ、先日、本市に提出されたと同った。水島地区とJR倉敷駅を結ぶ水島臨海鉄道に対し、水素を使って走る燃料電池電車を導入する構想などを盛り込まれていると同う。岡山経済同友会の萩原代表幹事が、先日倉敷市役所を訪れ、伊東市長に提言書を手渡された際、伊東市長は、水島のまちづくりに生かせる着眼点、官民連携で取り組んでいくことを検討したいと述べられたと同う。今後、具体的にはどのような取り組みなのか。

A 伊東市長

倉敷市としては、水島コンビナートが有する我が国トップクラスの水素供給能力と環境技術が

地域資源としても捉えることができるのではないかと考えている。一方で、今のところ、まだ試験運行、技術開発段階でもあるので、すぐに車両ができるかどうかという点もあるが、市としてはこのようなことも踏まえ、水素を活用した官民連携の取り組みを、ぜひ日本最大の水素供給拠点として、どういった取り組みができるのか検討していきたい。



2015年9月定例会

4 観光行政について

Q 晴れの国おかやまデザインেশョンキャンペーンと瀬戸内国際芸術祭も含めて、イベントが目白押しになるが、例えば現在行っている芸文館東側と倉敷市役所の駐車場を往復しているシャトルバスの運行などについて、何か考えがあるか。

A 片山文化産業局長

社会実験として行っている倉敷市役所と芸文館東側までの無料シャトルバスですが、今年初めて5月も実施するということで、5月の実績では、昨年の10月、11月

に実施した数を大幅に超えているという状況ですが、一応1年間、あと9月の大型連休と10月、11月の状況を見て、最終的な判断をしたい。

1 教育行政について

■今後のエアコンを整備する際の国庫補助の活用について

Q 今議会に上程されている中学校3年生と特別支援学級の普通教室への設置の予算については、合併特例債を活用されているが、今後、エアコンを整備する際の国庫補助の活用についてどのような考えを持っているのか。

A 伊東市長

エアコン設置についての国庫補助の活用について、今年度については、岡山県内においては、エアコン設置事業の国庫補助である学校施設環境改善交付金というものがなかった状況であった。そのため、このたびのエアコン設置事業については、合併特例債事業を活用することとしたが、来年度以降については、このエアコン設置事業に関する国庫補助が拡大されるという話も伺っており、採択の可能性も出てくると思う。今後については、合併特例債とあわせて、国庫補助も積極的に活用でき



るように取り組んでいきたい。

■教育施設の今後の年次の整備計画について

Q 今年度末をもって、小・中学校の耐震化のめどがつくと思う。そこで、来年度以降、幼稚園園舎の耐震化や小・中学校の耐震化により後回しになっている大規模修繕やトイレの洋式化などの施設修繕については、今後どのように計画的に取り組むのか。

A 藤原教育次長

議員御質問の教育施設の大規模修繕やトイレの洋式化などの施設修繕については、現在避難所となっている市内全ての小・中学校の屋内運動場トイレの洋式化を優先的に、今年度末で完了する見込みとなっている。今後、大規模修繕及び校舎のトイレの洋式化については、長寿命化対策の中で実施できるように計画策定を進め、実施に当たっては国の補助制度などを積極的に活用し、取り組んでいきたい。



■幼稚園教諭の採用について

Q 本市における幼稚園教諭の採用は、今年度も任期付職員としての採用しか行われなかった。これまで、本会議での質問で再三

求めているが、任期の定めのない正規職員の採用を行うべきと考えるが、今後どのように取り組むのか。

A 井上教育長

幼稚園教諭の採用については、倉敷市立幼稚園においては、平成14年度からの適正配置計画によって、公立幼稚園の統廃合や認定こども園への移行などによる効率化を進めてきた。

任期の定めのない正規職員については、平成26年度までは定数を採用していたが、子供の数が減少していることや、平成27年4月から子ども子育て支援新制度が始まり、公立幼稚園への入園希望者の推計が困難であること、また認定こども園への移行に伴う定数減など総合的に考慮した結果、平成27年度採用に引き続き、平成28年度についても、任期の定めのない職員の募集は見合わせることにした。しかしながら、必要な職員を確保するために、平成27年度については任期付きの正規職員を15名採用し、平成28年度については12名の募集をしている。さらに、再任用職員や助教諭を採用することで、円滑な幼稚園運営ができるよう努めている。今後の任期の定めのない正規職員の採用については、園児数や学級数の推計などを踏まえ、慎重に検討してまいりたい。

2 公共施設の駐車場について

■くらしき健康福祉プラザの駐車場について

Q 平成20年9月定例会市議会の補正予算に、駐車場不足の解消を図るため、ラインの引き直しにより軽自動車の専用ブースを設けることで、30台の増設により一定の駐車場不足の緩和を図る経費が計上された際にも、一般質問でこの問題を取り上げた。

当時の山麿保健福祉局長の答弁で、「まだ足りないということが考えられるので、今後さらさらどのような対策を講じることができるとか検討してまいりたい」と御答弁された。

現在も、保健所で毎月行われている1歳6カ月児健康診査や3歳児健康診査、くらしき健康福祉プラザのプラザホール、会議室などの使用により、くらしき健康福祉プラザの駐車場が満車になることがよくあると伺う。

当該施設の駐車場の利用状況はどのよう把握しているのか。また、現在、駐車場が満車のときに活用している施設内の芝生広場の舗装化や、駐車場用地として新たな土地を購入するなどの検討はなされているのか。

A 矢島保健福祉局長

くらしき健康福祉プラザの駐車場については、現状の駐車場は、多目的広場、敷地内通路まで臨時的に開放すれば、最大40

0台程度の収容能力がある。駐車場の利用状況については、平成26年度でくらしき健康福祉プラザの開館日数308日のうち、芝生広場を開放した日数は221日、多目的広場まで開放した日数は90日となっており、さらに敷地内通路まで開放して満車となった日が1日であったと、報告を指定管理者から受けている。

これまで平成20年度に駐車場枠の見直し、平成21年度に公用車駐車場の敷地外移転などにより収容台数の増加を図るとともに、プラザホールの利用や保健所の健康診断がある時間帯など、混雑時には誘導員の配置を行い、運用面でも適正な駐車場管理に努めてきた。

次に、芝生広場についてですが、オープン当初から、さまざまに用途に活用できる緑地として計画されている部分であり、また、駐車台数が多い時間帯の臨時駐車場であると考えているので、これまでどおり、現状のまま活用したい。

また、新規駐車場用地については、引き続き近隣の土地借用も含め、確保できるよう努めてまいりたい。



■玉島市民交流センターの駐車場について

Q 玉島市民交流センターの大ホールや玉島文化センターなどで大規模な行事があるとき、施設の駐車場が満車になることがあると伺っている。

当該施設の駐車場の利用状況はどのよう把握しているのか。

また、駐車場が満車の場合は、玉島支所駐車場への誘導を行っているかと伺っているが、今後もそのように対応するのか、何か対応策を考えているのか。

A 竹内企画財政局長

玉島市民交流センターの駐車場については、隣接の玉島文化センターの行事と重なった週末などには、駐車場が満車になる状態が起きている。

玉島市民交流センターは、指定管理者による管理運営を行っており、その対策については、指定管理者が、あらかじめ満車が予想される場合には行事主催者へ駐車場対策の依頼を行うとともに、玉島支所駐車場への案内や交通整理、さらに行事関係者などの駐車場を近隣へ別途確保するなど、の対応を行っている。

市としては、まずは公共交通機関である路線バスの利用を促進していくことが必要と考えており、今後、施設内での時刻表の案内表示設置やチラシを作成していくとともに、玉島文化センター、玉島支所との連携を、さらに密にしていくことで対応してまいりたい。

ときお博幸に対するご意見、ご要望などを FAX かメールでお寄せください。

お名前・ご連絡先

FAX 086-697-6958

E-mail tokiohiroyuki2002@ybb.ne.jp



■プロフィール

1976年6月8日 岡山県倉敷市で生まれる
 1989年3月 倉敷市立水島小学校 卒業
 1992年3月 倉敷市立水島中学校 卒業
 1995年3月 岡山県立倉敷南高等学校 卒業
 2001年3月 中央大学法学部通信教育課程卒業
 2002年7月～2003年1月 民主党岡山県支部連合会 勤務
 2003年2月～2004年12月 民主党岡山県参議院選挙区第1区支部勤務 (江田五月参議院議員4区担当秘書)
 倉敷市議会議員補欠選挙立候補 (次点)
 2004年4月 倉敷市議会議員 (3期目)
 2005年2月～現在

■現在

- 倉敷市議会議員 (3期目、市民環境委員会委員、地方創生等特別委員会委員長)
- 倉敷市人権施策推進協議会委員
- 岡山県南部水道企業団議員 (建設副委員長)
- 倉敷西部清掃施設組合議員
- 四福地区社会福祉協議会顧問
- 水島学区社会福祉協議会理事
- 民主党岡山県支部連合会政策調査会副会長
- 民主党岡山県第4区総支部副幹事長
- 岡山県教職員組合特別執行委員
- ローカルマニフェスト推進地方議員連盟会員
- 公益社団法人倉敷青年会議所監事
- 倉敷市消防団水島方面隊水島分団員
- 中央大学信悠会岡山支部副支部長
- 水島小学校支援地域本部事務局長
- 水島小学校区放課後子ども教室運営委員会事務局長
- 水島仲よし児童育成クラブ顧問
- 倉敷市日中友好協会事務局長

ときお博幸

E-mail: tokiohiroyuki2002@ybb.ne.jp

自宅 〒712-8032 倉敷市北畠2-13-24-2
Tel.086-697-6957 Fax.086-697-6958

市議会 〒712-8585 倉敷市西中新田640
Tel.086-426-3705

ときお博幸ホームページ
http://www.geocities.jp/tokiodpj

facebook 時尾博幸